

と比較すれば話題性も薄くなることや、販売数量も昨年の約2倍と見込まれることなどを考えれば、より一層PRをしないと厳しい競争に勝ち抜けない。コシヒカリと2大ブランドとして確立させるためには重要な年と考えるが、知事の所見を伺う。併せて、新之助のブランド構築に向けてどのような戦略をもって臨むのか知事の所見を伺う。

答弁 指摘のとおり、本年産の新之助については、昨年の約2倍の流通量が見込まれることから、リピーターの獲得や贈答需要の拡大に向け、ブランドの確立を図る重要な年と認識している。新之助のブランドを確立するため、まずは、食味・品質基準に基づき、高いレベルで安定した食味・品質を堅持し、消費者からの信頼確保を最優先に取り

組んでまいりたい。

その上で、認知度向上に向け、新米の時期や贈答シーズンを中心としつつも、1年を通して、限定感、格別感のあるお米であることを、様々なメディアを通じて継続的に情報発信するとともに、関連企業とのタイアップなどにより情報発信源の多角化と情報量の拡大に努めてまいりたい。

現在の具体的な取組としては、

- ・人気の高いデザイン家電メーカーとタイアップしたキャンペーンの展開
- ・航空会社の国内線ファーストクラス機内食での提供
- ・食に関するメディアへのアプローチなど、情報発信力の高い企業等と連携し、プロモーションを進めてまいりたい。

小島すすむ県議会議員の主な活動

2018年

- | | |
|---|--------------------------------------|
| 5月1日 秋葉地区メーデー | 7月7日 大郷橋架け替え促進協議会総会 |
| 5月3日 秋葉区成人式(総合体育館) | 7月13日 会派(未来にいがた)県政街頭報告会 |
| 5月8日~ 人口減少問題対策特別委員会県外視察
沖縄県(那覇市、糸満市、東村、宜野湾市) | 7月14日 海フェスタ新潟開会式(りゅーとびあ) |
| 5月17日 人口減少問題対策特別委員会 | 7月16日 新津近郷少年野球選手権大会 |
| 5月20日 新津中央ロータリークラブ創立40周年記念式典 | 7月18日 全国若手ブランドサミットinにいがた |
| 6月3日 新潟市消防団秋葉方面隊連合演習 | 7月30日~ 会派(未来にいがた)県外視察
(和歌山、奈良、大阪) |
| 6月8日 秋葉区献血推進協議会総会 | 8月3日 新潟県・黒竜江省友好県省提携35周年記念レセプション |
| 6月15日 新潟県戦没者追悼式(新潟県護国神社) | 8月18日 荻川ライオンズクラブ少年野球大会 |
| 6月19日 国営土地改良事業新津阿賀野川左岸推進協議会総会 | 8月23日 総合交通・防災対策特別委員会 |
| 6月20日 労福協創立30周年祝賀会 | |
| 6月22日 新津商工会議所通常議員総会 | |
| 6月27日~ 新潟県議会6月定例会(6月議会) | |
| 6月29日 佐渡金銀山世界遺産登録推進議連 | |

○議会議事録は、新潟県のホームページから検索できます。
新潟県ホームページ⇒新潟県議会⇒会議録の検索と閲覧



皆さまのご意見をお寄せください。

◆小島すすむ事務所◆ 〒956-0032 新潟市秋葉区南町9-1
TEL/FAX 0250-25-3400 E-mail info@kojima-susumu.jp
ホームページ http://kojima-susumu.jp face book 「小島すすむ事務所」
自宅 〒956-0806 新潟市秋葉区みそら野2丁目4-12 TEL/FAX 0250-23-0155
*この議会報告の発行には政務活動費を使用しています。

希望と安心のまちづくり

県政報告

小島すすむ

2018年 秋 号
新潟県議会報告
〈新潟市秋葉区〉

発行 小島すすむ事務所
新潟市秋葉区南町9-1
TEL・FAX 0250-25-3400

ごあいさつ

今年の夏は、猛暑が続き7月30日には三条市、上越市で39.5℃の歴代最高気温を記録しました。秋葉区においても平均気温を大きく上回っているほか、県全体では熱中症による救急搬送が例年同時期の1.8倍となるなど厳しい暑さが数字となって表れています。また、降水量も例年と比べ極端に少なくダム、農業用ため池の渇水が深刻となり本県の主要農産物にも大きな影響がでてきており、秋の収穫が心配されるところです。

皆さまにおかれても、熱中症対策や、夏の疲れがでる秋と言われているので、健康管理にくれぐれもご自愛ください。

この度の議会報告は花角知事が就任し初めての議会であり、これまで取り組んできた「高等学校でのワークルール授業の推進」、「本県の最低賃金のあり方」、「県内中小企業の高付加価値化や、公正な取引」について質問をしたものを掲載致しましたのでご覧ください。

新潟県議会議員 小島すすむ



▲会派(未来にいがた)県政街頭報告会(7月13日)

▼会派(未来にいがた)県外視察(8月1日大阪府河内長野市)



希望と安心の新潟県づくり



新潟県議会議員(秋葉区選出)

小島すすむ

- 会 派: 未来にいがた
- 常任委員会: 産業経済委員会
- 特別委員会: 総合交通・防災対策特別委員会

6月議会連合委員会質問抜粋 (7月9日)

高等学校へのワークルール出前授業について

質問 労政雇用課が中心となり新潟労働局を関係機関による「ワークルールに関する連絡会議」が開催されたところである。

ワークルールを知っていれば防げるトラブルは多く、労働人口が減少していくなか、離職防止対策にも有効であるが、平成28年度においては、県内の高等学校等の約40%でしかワークルールを学ぶ出前授業等を実施してなかった。早急に全ての高等学校等において出前授業等によりしっかりと学ぶ機会をつくるべきであると考えているが、知事の所見を伺う。

答弁 労働トラブルの未然防止の観点から、これから社会に出ていく高校生等がワークルールを学ぶことは大変重要であると考えている。

現在、委員ご指摘の関係機関で行う出前授業による学習機会の確保のほか、県で作成している「若者のための労働ハンドブック」を全ての高等学校等に配布し、ホームルームや授業等の教材として活用してもらっている。

高等学校等において、より一層、ワークルールを学ぶ機会がつけられるよう、教育委員会も参加した関係機関の連絡会議において、問題意識や課題を共有し、今年度の出前授業等の効果的な実施方法や実施校の拡大について検討を進めてまいりたい。

労働行政について

質問 県民所得の向上に寄与するものとして最低賃金制度がある。現状の本県の最低賃金は時給778円である。年間2000時間働いても155万円程度

であり、働く貧困層といわれる年収200万円を大きく下回るのが現状である。本県の最低賃金778円について知事の認識を伺う。

答弁 本県の最低賃金は、8年連続で引き上げられているものの、全国25番目で、全国1位の東京都の958円とは180円の差となっており、全国平均と比べても、低い水準にあると認識している。

しかしながら、本県は、中小企業が多く、一企業当たりの付加価値額が低い一方で労働分配率が高いといった状況があり、最低賃金の急激かつ過度な引上げは企業経営への負担が大きいものと認識している。

県としては、企業収益の拡大から賃金の上昇につながるよう取組を進め、結果として最低賃金の引上げにつなげていきたいと考えている。

質問 東京都の最低賃金は958円で本県との差は180円になり、年々この差は広がっている。

現状のランク別の最低賃金制度ではAランクの東京とCランクの新潟では制度上、差が開くことはあっても縮まることはない。東京都との最低賃金差について知事の認識を伺うとともに、最低賃金制度について所見を伺う。

答弁 東京都とのある程度の差は、生活費の差でもあり、やむを得ない部分もあると思うが、その差は年々拡大しており、現状では差が開きすぎていると認識している。

指摘のとおり、現行の最低賃金制度の下では、東京都との差が縮まることはないことから、制度の見直しを図るよう、全国知事会を通じて国に要望してまいりたい。

質問 地域間の最低賃金差が増すことにより、東京

都への人口集中につながると考えるが、最低賃金差が本県へのU・Iターンに与える影響について知事の所見を伺う。

答弁 人がU・Iターンを決める際には、具体的な就職先の賃金水準だけでなく、仕事の魅力や、やりがい、生活環境など、様々な要素を検討した上で判断するものであるが、賃金等を含めた労働条件の差も、本県から首都圏に労働力が流出する一因となっていると考えている。

最低賃金の差自体がU・Iターンの決定を直接左右するとまでは言えないものの、最低賃金を引き上げ、その差を縮小していくことは、望ましいものと考えている。

質問 県内企業の多くは中小企業であることから、大企業との商取引では製品やサービスの正当な付加価値が認められにくい状況にあると認識している。

最低賃金の一層の引き上げのためには、県内企業の付加価値を高めることや、企業間の公正な取引の推進が重要と考える。県内中小企業の高付加価値化や、公正な取引を進めるために県としてどのようなことを行っていくのか伺う。

答弁 企業収益の拡大などから、賃金の上昇につなげていくためには、稼ぐ企業をより多く輩出することで、中小企業を含め本県産業全体の付加価値を上げていくことが重要である。そのため、意欲ある企業の挑戦を後押しし、企画提案力を持って、自ら価格決定できることで高い利益を得られる企業を育成してまいりたい。

同時に、海外展開や成長分野への参入を促進するなど、より大きな市場を獲得することにより、事業拡大を図る企業が増えていくよう取組を進めてまいりたい。

また、支払遅延や代金減額などで下請企業をはじめとする中小企業が不利益を被らないよう、企業間で公正な取引が行われることが重要である。

そのため、NICOに相談窓口を設置し、専門相談員が下請取引に関する相談・助言を行うとともに、国とも連携し、発注事業者を対象にした講習会などにより下請関係法令の周知を図っているところであり、引き続き、公正な取引の推進に取り組んでまいりたい。

質問 県としても、最低賃金も含めた賃金の引き上げに向けて経営者団体に働きかける等、リーダーシップを発揮すべきと考えるが、知事の所見を伺う。

答弁 賃金等の労働条件の差は、本県から首都圏に労働力が流出する一因であり、本県へのU・Iターンを促進する上でも、賃金の上昇を含めた労働条件の改善は重要であると考えている。このため、県としては、企業収益の拡大から賃金の上昇につながるよう取組を進めるとともに、賃金の上昇を含めた労働条件の改善について、様々な機会を捉えて、経営者団体等に働きかけてまいりたい。

最低賃金の引上げについては、制度の見直しや、それにより影響を受ける中小・小規模事業者への支援の強化と併せて、全国知事会を通じて国に要望してまいりたい。

質問 にいがた未来創造プランでは、新潟県の総実労働時間の目標設定が示された。長時間労働の是正とワーク・ライフ・バランスの推進が求められる。取り組みに向かって知事のリーダーシップが求められると考えるが所見を伺う。

答弁 本県の労働環境は、全国と比べ、年次有給休暇の取得日数の少なさや、出勤日数の多さから、年間総実労働時間が全国平均に比べ長いといった課題があり、その是正を図るとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進が必要と考えている。

県では、今年度、新たに、政労使で構成する「新潟県働き方改革推進会議」の連携の下、長時間労働の是正と併せ、ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、働き方改革に対する社会的な理解を深め機運を高めていくためのキャンペーンを展開することとしている。

私としましても、誰もが働きやすい環境づくりを進め、魅力ある多様な雇用の場の創出に向けて、積極的に取り組んでまいりたいと考えている。

新之助のブランド戦略について

質問 近年、他産地から新しいブランド米が続々と打ち出され、米の産地間競争はいつそう激化していると言われる。

新之助は本格販売2年目を迎え、デビューした昨年